

倉敷市中期財政試算

(令和8年度～令和10年度)

令和7年9月

企画財政局企画財政部財政課

目 次

1	はじめに	・・・・・・・・・・・・・・・・	2ページ
2	本市財政の現状と課題	・・・・・・・・・・・・・・・・	3ページ
3	今後の取組	・・・・・・・・・・・・・・・・	12ページ
4	財政試算	・・・・・・・・・・・・・・・・	13ページ
5	優先すべき課題への対応と市債残高の見込	・・・・・・・・	17ページ
6	おわりに	・・・・・・・・・・・・・・・・	18ページ

1 はじめに

(1) 策定の目的

- 市民の皆様に、本市の現在の財政状況及び今後の見通しをお知らせし、行財政運営への理解を深めていただくためのものとします。
- 中・長期的な見通しに立った計画的な行財政運営を行うための指針とします。
- 総合計画で定めた施策・事業を実施する際の財源的な裏付けとします。

(2) 試算の対象

- 地方自治体の基本的な行政経費を計上している「一般会計」を対象とします。
- 特別会計の収支については、一般会計の中の繰出金、繰入金として計上しています。

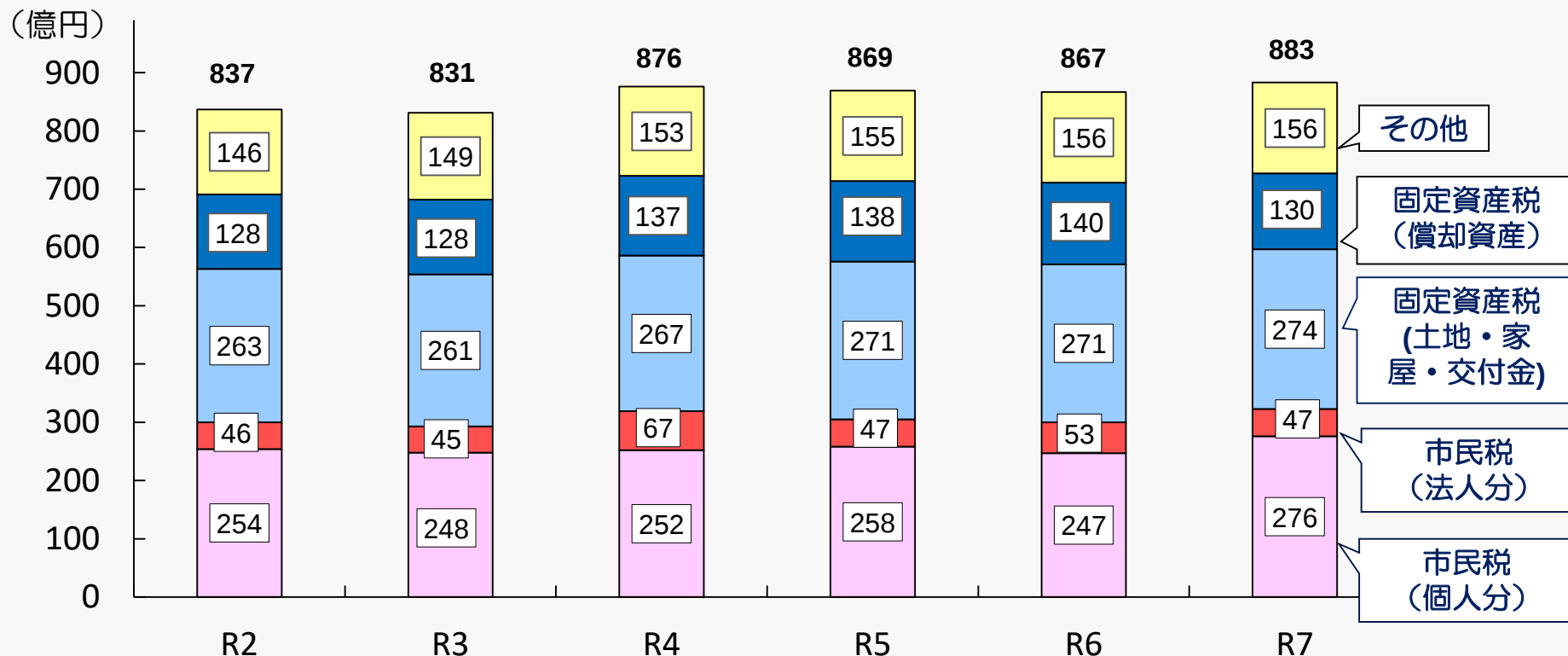
(3) 試算の期間

令和8年度から令和10年度までの3年間

2 本市財政の現状と課題

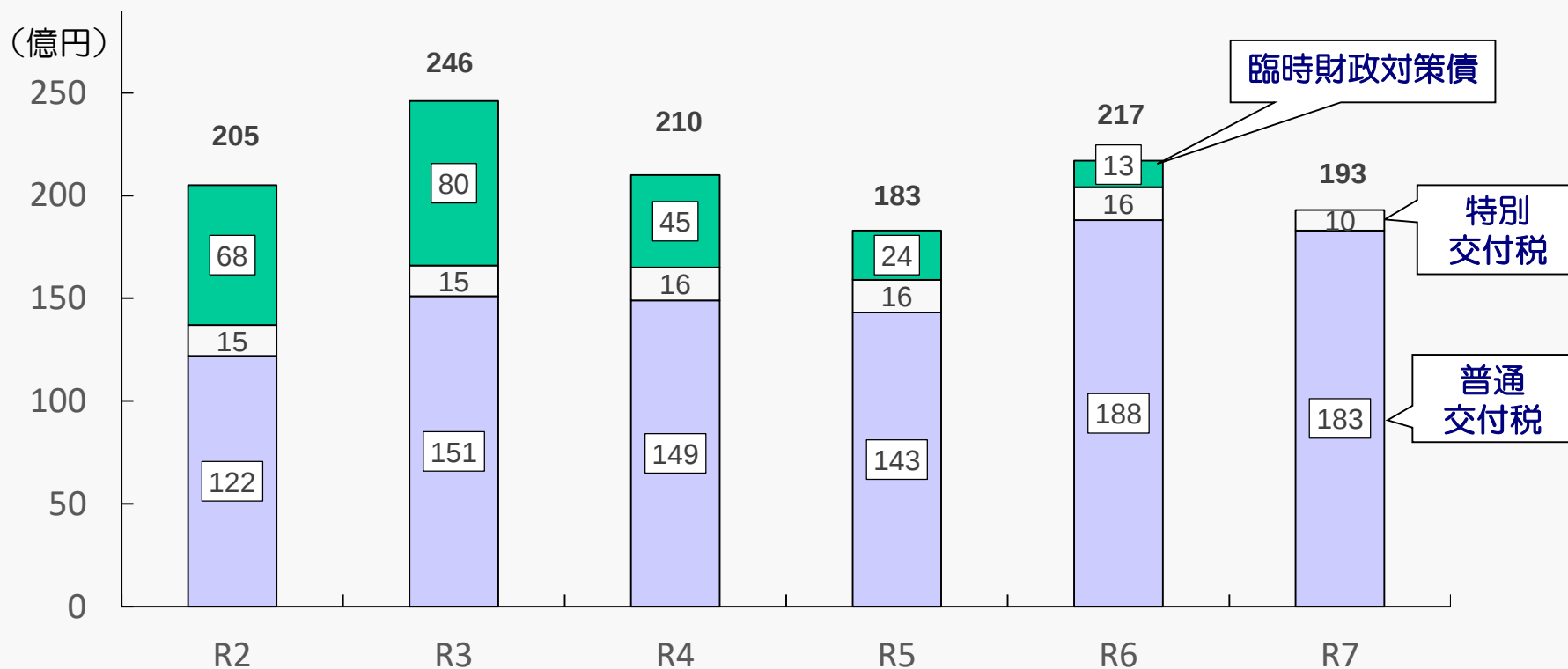
(1) 本市財政の現状

歳入の状況（市税収入）



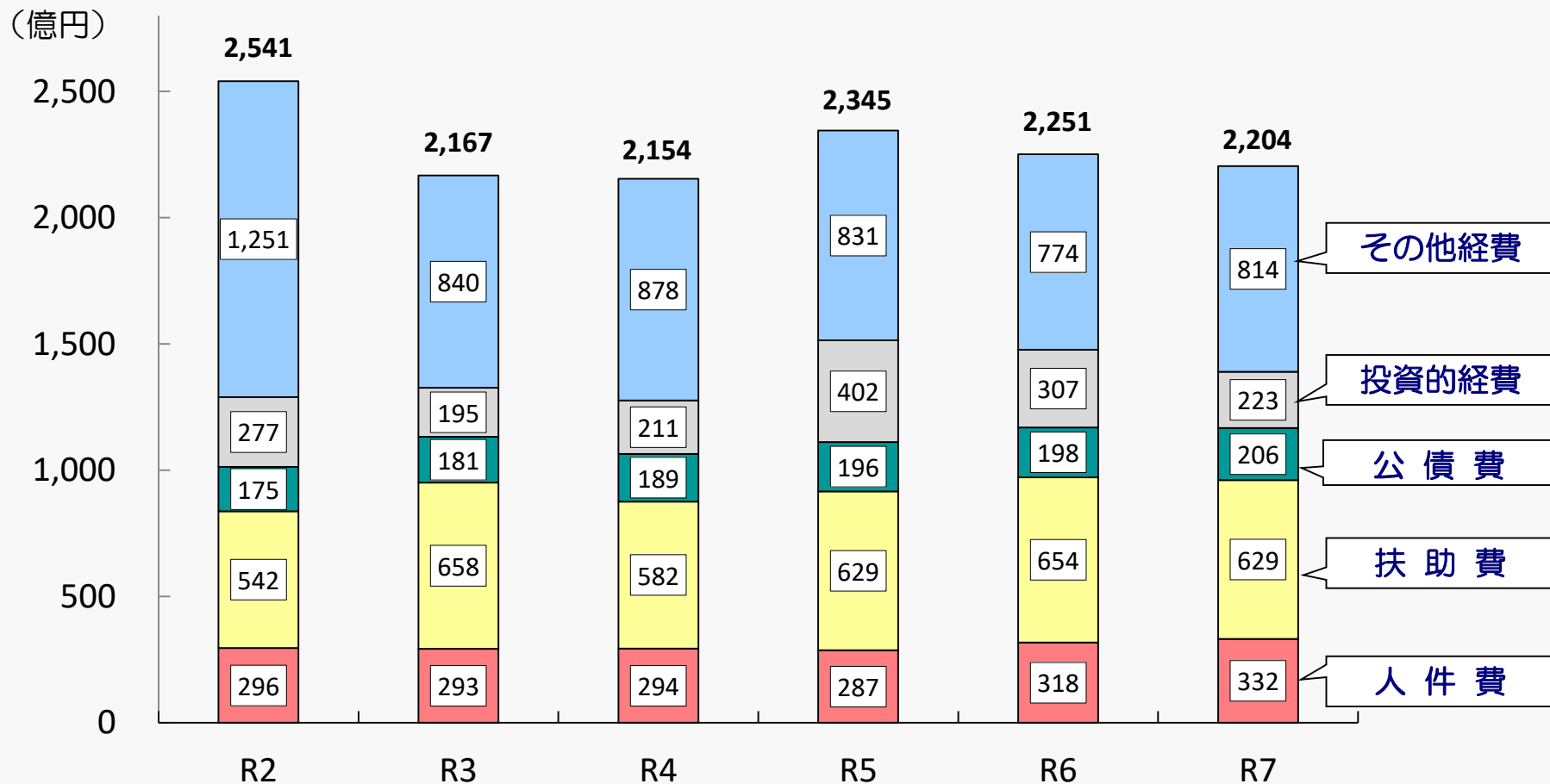
- 本市は、法人関係税〔市民税（法人分）・固定資産税（償却資産）〕の占める割合が高く景気変動の影響を受けやすいという特性があります。
- 令和7年度は、国の実施した定額減税の終了や給与収入の増加により市民税（個人分）の増収が見込まれるものの、一部企業の収益悪化などから市民税（法人分）の減収を見込んでいます。

※ 令和5年度までは決算額 令和6年度は決算見込額 令和7年度は9月補正(案)後の額



- ・臨時財政対策債は、普通交付税の代替財源として特別に発行が認められた市債で、後年度の元利償還金について、その全額が普通交付税で措置されます。なお、令和7年度は、平成13年度の制度創設以来初めて新規発行ゼロを見込んでいます。
- ・令和7年度は、個人市民税及び地方消費税交付金の増などによる基準財政収入額の増加により、普通交付税総額（普通交付税＋臨時財政対策債）が18億円減少となっています。

※ 令和5年度までは決算額 令和6年度は決算見込額 令和7年度は9月補正(案)後の額

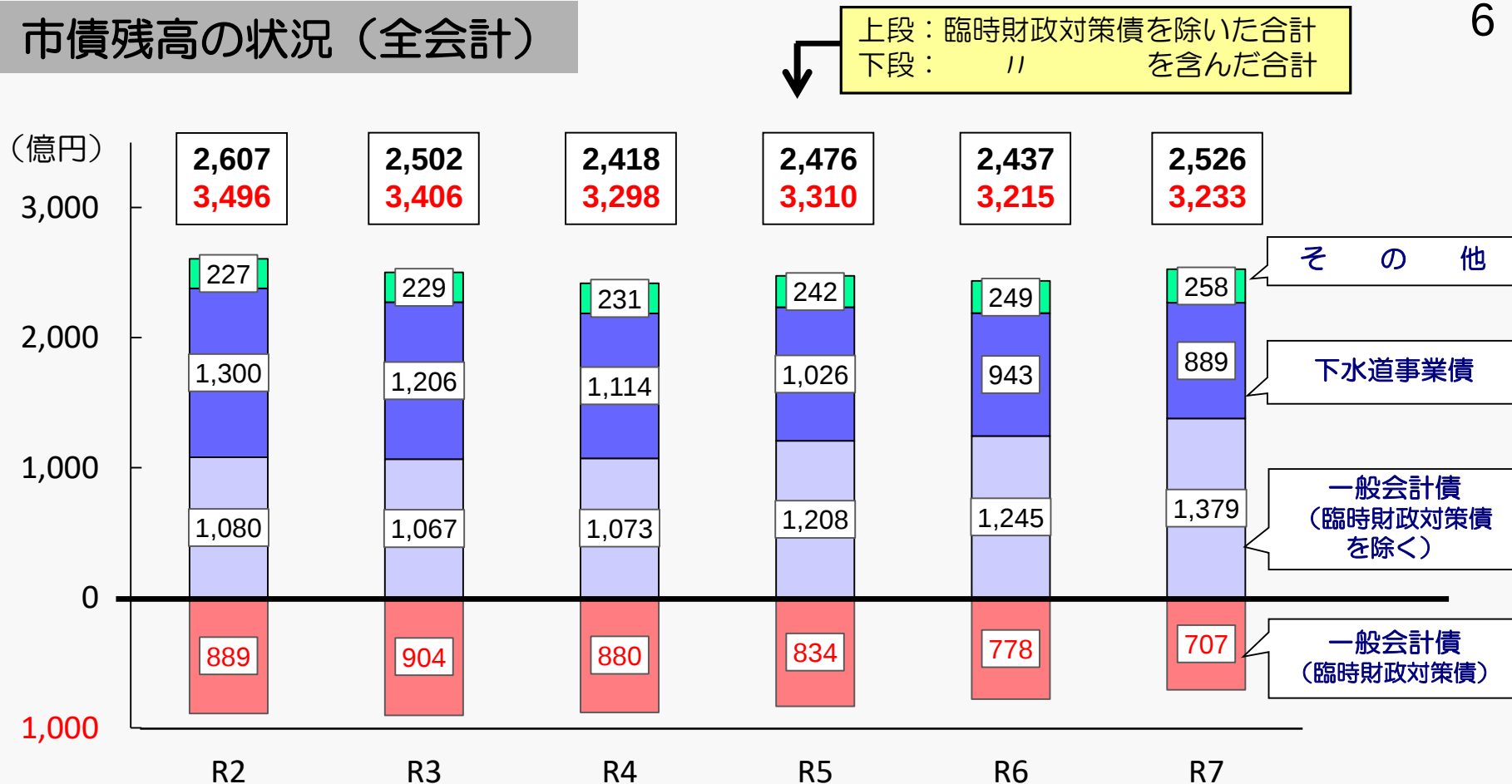


- 令和7年度は、倉敷西部クリーンセンター整備事業費などの投資的経費が減少しています。また、人事院勧告による職員給与費等の人件費が増加することに加え、倉敷西部クリーンセンターや児島学校給食共同調理場の稼働開始による管理運営事業費など、その他経費のうち物件費が増加しています。

※ 令和5年度までは決算額 令和6年度は決算見込額 令和7年度は9月補正(案)後の額

市債残高の状況（全会計）

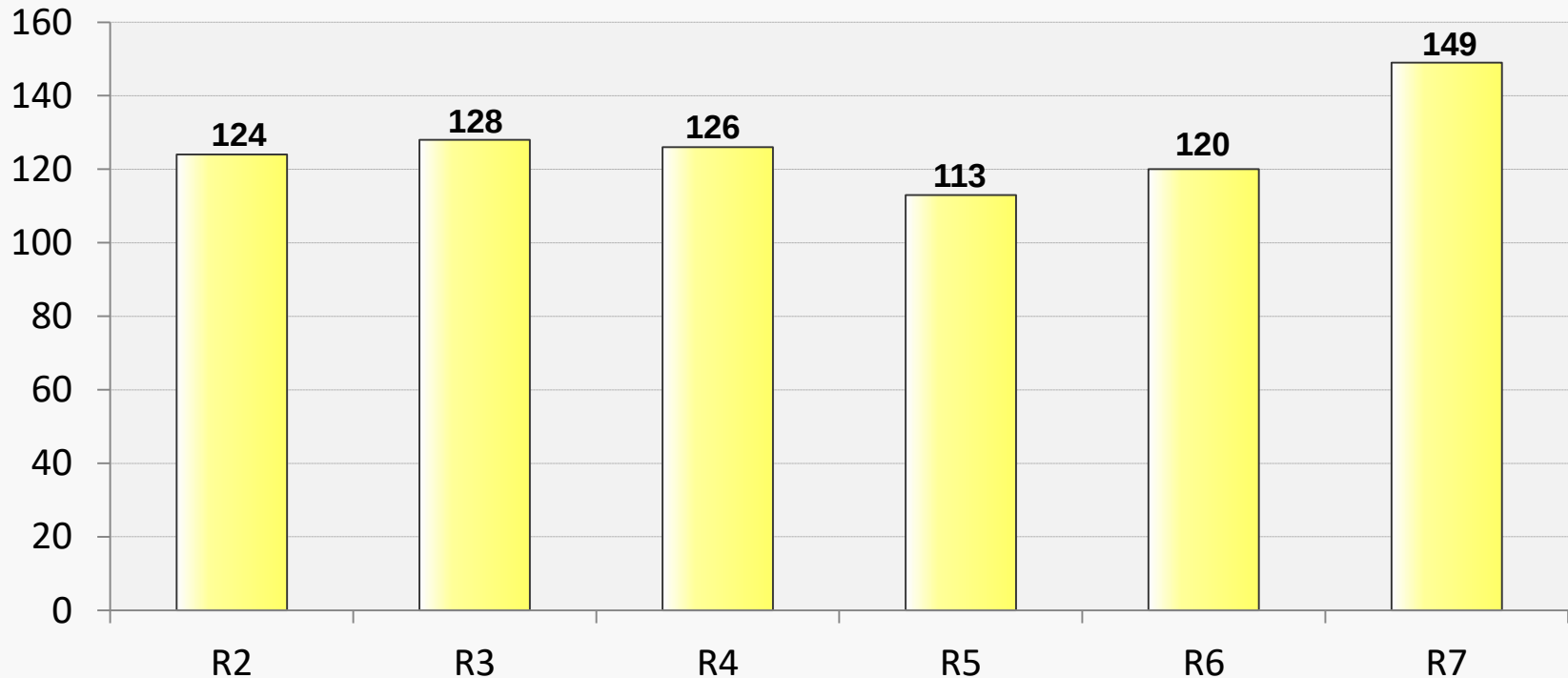
6



- 下水道事業債は減少していますが、浸水対策や社会資本整備、公共施設個別計画に基づく施設整備等に要する市債の増加により、臨時財政対策債を除く一般会計債が増加しているため、全体の市債残高は増加しています。
- 令和7年度の数値には、令和6年度からの繰越分（全会計で107億円）を含み、一方、令和8年度への繰越見込分を除いていないため、例年並みの繰越額が発生すれば上記より減少する見込みです。

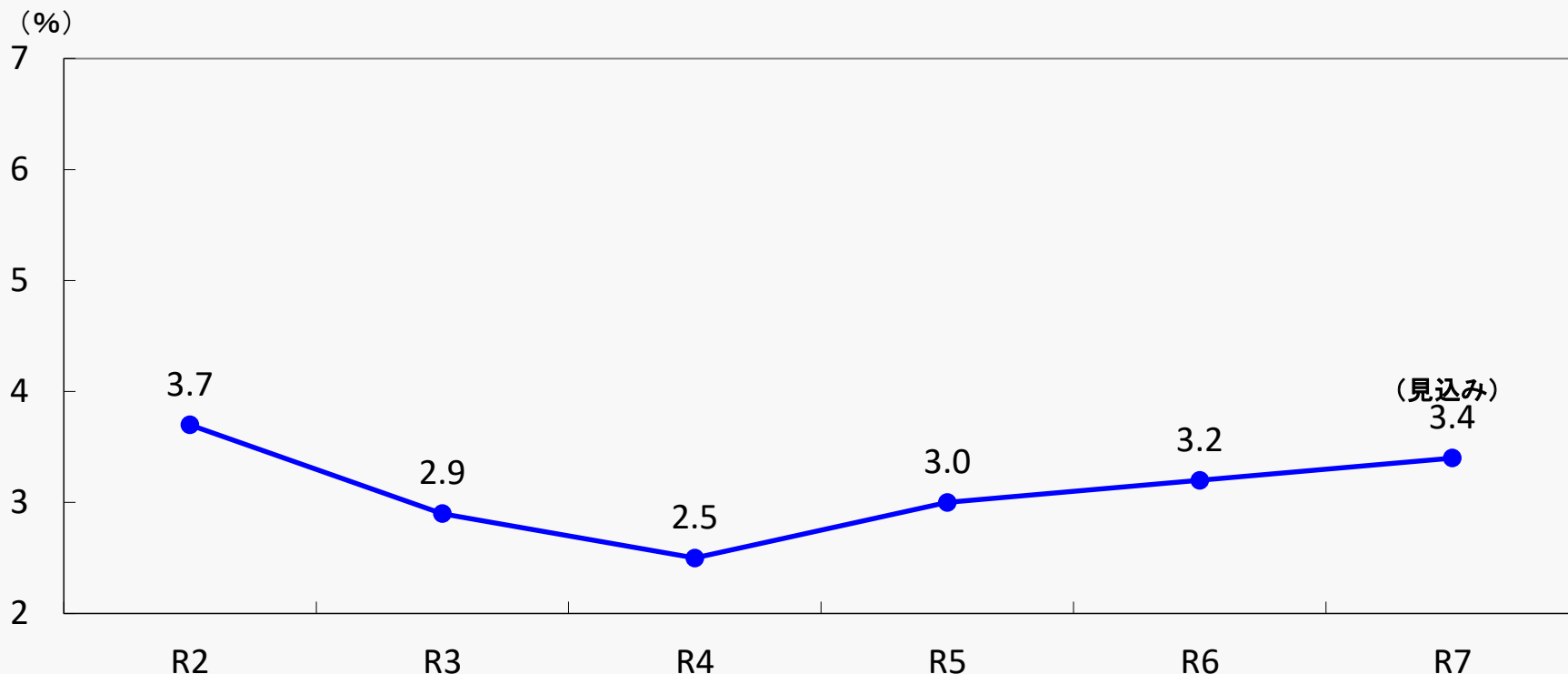
※ 令和5年度までは決算額 令和6年度は決算見込額 令和7年度は9月補正(案)後の額

(億円)



- 財政調整基金は、家計の貯金に相当するもので、各年度の予算編成のための財源や、災害時の臨時的な財源として必要なものです。
- 令和6年度9月補正予算後は143億円であったものが、以降の補正予算の編成により令和6年度末では120億円となっています。また、令和7年度9月補正予算(案)後は交付額の決定に伴う普通交付税の追加や決算剰余金の積立などにより、令和6年度末と比べて増加する見込みです。

※ 令和5年度までは決算額 令和6年度は決算見込額 令和7年度は9月補正(案)後の額

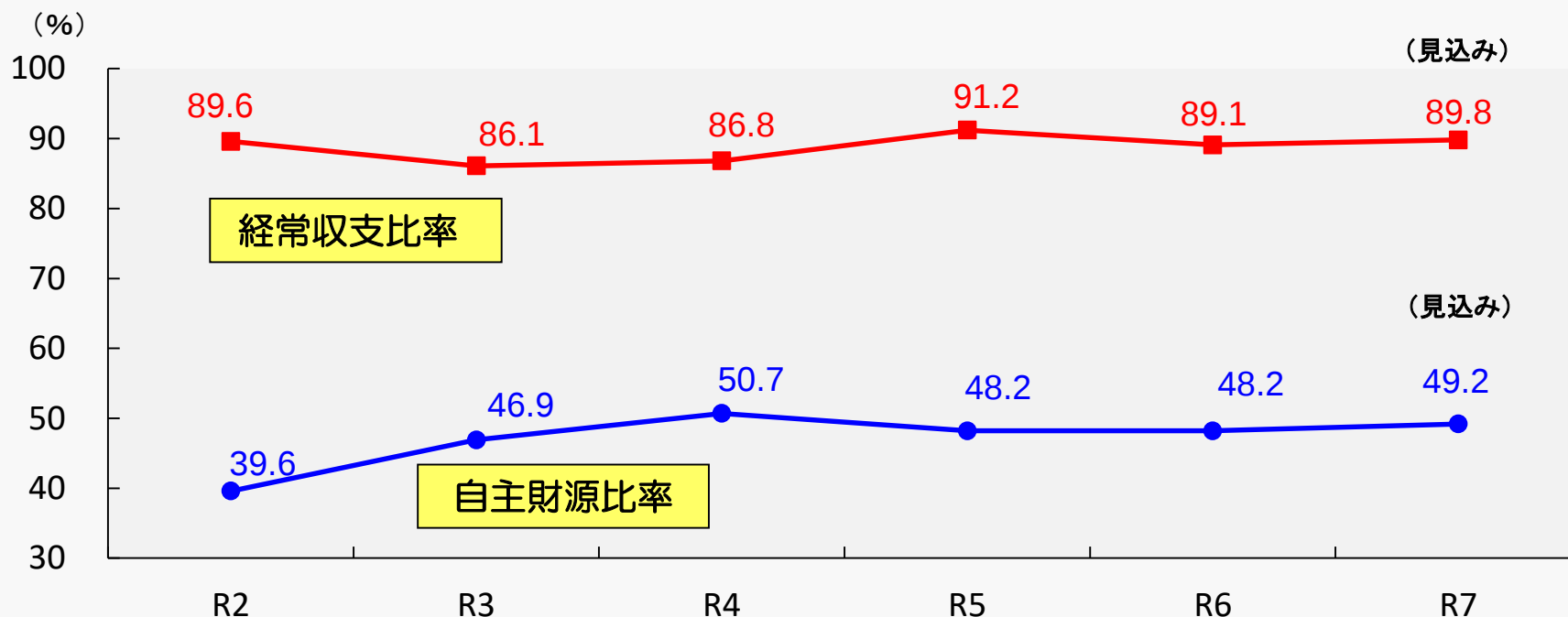


※ 実質公債費比率（過去3年間の平均値）

- ・ 公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、数値が低いほど良いとされています。
- ・ 上下水道などの公営企業や特別会計などを含めた市全体としての借入金の返済に充てる経費の割合を示した指標で、18%以上になると、市債の発行について県知事の許可が必要となります。
- ・ 一般会計の元利償還金の増加により、令和7年度は数値が上昇する見込みです。

※ 令和5年度までは決算値 令和6年度は決算見込値 令和7年度は9月補正(案)後の見込値

財政指標の状況（経常収支比率、自主財源比率）



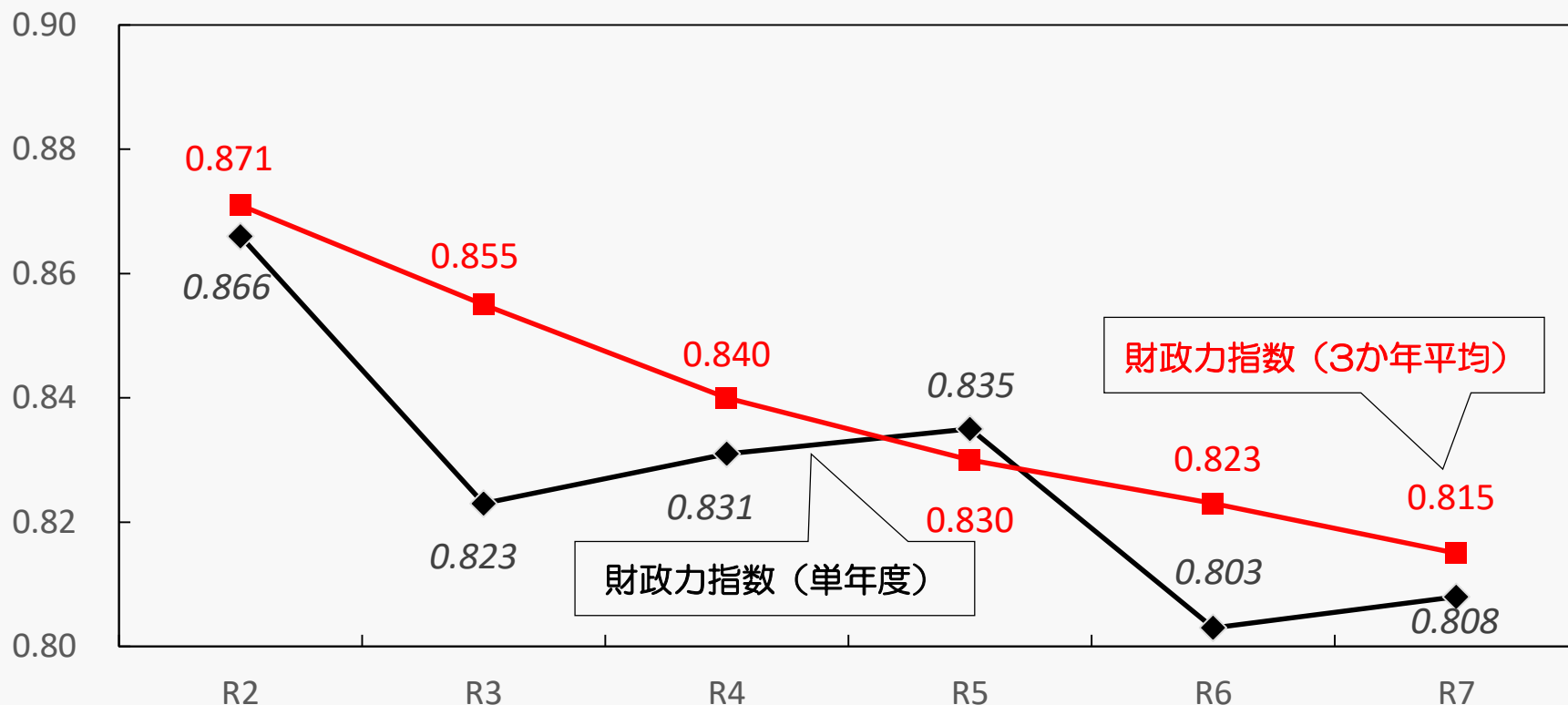
※ 経常収支比率とは

- 市財政の経常的な収入に占める経常的な支出の割合で、財政の硬直性を表す指標です。この数値が高いほど財政の硬直化が進んでいることとなります。
- 令和7年度は、職員給与費等の人件費や公債費の増加により、数値が上昇する見込みです。

※ 自主財源比率とは

- 財源に占める自主財源（市税、分担金負担金、使用料手数料など）の割合を示しています。この比率が高いほど、自由に使うことのできる財源が多く自主的な財政運営が可能となります。
- 令和7年度は、定額減税の終了に伴い、依存財源である地方特例交付金の減少や自主財源である市税収入が過去最大となる見込みから数値が上昇する見込みです。

※ 令和5年度までは決算値 令和6年度は決算見込値 令和7年度は9月補正(案)後の見込値



※ 財政力指数とは

- 基準財政収入額を基準財政需要額で除した指数で、地方自治体の財政力の強弱を示す指数として用いられています。この指数が1に近いほど財政に余裕があるとされ、1を超えると普通交付税の不交付団体となります。
- 令和7年度は、こども子育て費などの基準財政需要額の伸びよりも市税などの増収による基準財政収入額の伸びが上回ったため、単年度では指数が上昇する見込みです。

〈歳入〉 市税収入の不安定性

本市は、市税収入における法人関係税〔市民税（法人分）および固定資産税（償却資産）〕の占める割合が高いため、景気の動向による企業業績の影響を受けやすい税収構造が大きな特徴となっています。

〈歳出〉 防災・減災対策事業費の確保

全国的に頻発している自然災害に備えていくため、全市的に水路・河川やため池の改修や浚渫、排水機場整備など、防災・減災対策事業に取り組んでいく必要があります。

公共施設の長寿命化・複合化等経費の増加

昭和40年代の高度経済成長期に整備した多くの施設が、今後、大規模修繕や建て替えの時期を迎えるため、公共施設個別計画に基づく長寿命化・複合化などに要する経費が当面高い水準で推移することが見込まれます。

社会保障関係経費の増加

生活保護費が高い水準にあることに加え、少子高齢化に対応した社会保障関係経費が、引き続き増加することが見込まれます。

3 今後の取組

安全安心・将来を見据えたまちづくりと、健全財政の両立

本市は、安全安心のまちづくりに向けた防災・減災対策とともに、将来を見据えたまちづくりに積極的かつ早急に取り組んでいく必要があります。一方で、将来世代に過度の負担を残すことのないように健全財政を維持することも重要であることから、以下について重点的に取り組むこととします。

◆防災・減災対策事業への積極的な取組

全国的に自然災害が増加している中、浸水対策や地震への備えなどの防災・減災対策に早急かつ最優先で取り組んでいきます。

◆公共施設個別計画の強力な推進

令和4年3月に策定した公共施設個別計画（令和4年度から令和13年度）に基づき、一斉に更新時期を迎える公共施設の長寿命化や複合化等を強力に推進していきます。

◆将来を見据えた社会資本の着実な整備

高梁川流域圏域の発展と連携をけん引する中核都市として、中心市街地の都市機能の充実・強化をはじめ、市域全体の魅力あるまちづくりに取り組んでいきます。

◆SDGsや脱炭素化など持続可能な社会に向けた取組

少子高齢化の進展や人口減少への対策を行うとともに、SDGs未来都市・ゼロカーボンシティ宣言都市として持続可能な社会に向けた取組を進めていきます。

◆行財政改革の推進

市民サービスや行政事務の効率化を図る自治体DX化の推進、ふるさと納税事業の推進や後年度の元利償還金の一部が普通交付税で措置される有利な市債を最大限活用しつつも、交付税措置のない市債の発行を抑制することで市債残高の削減に取り組むなど、「行財政改革プラン2025」（令和7年度から令和11年度）を着実に推進していきます。

4 財政試算

(単位 百万円) 13

項 目	令和7年度 9月補正（案）後	令和8年度	令和9年度	令和10年度
歳 入 (A)	220,264	222,464	223,005	223,816
歳 出 (B)	220,362	222,936	223,691	226,559
収 支 (A) - (B)	△98	△472	△686	△2,743
財政調整基金取崩額	98	472	686	2,743
収 支 (財調取崩後)	0	0	0	0
財政調整基金残高	14,905	14,433	13,747	11,004
全会計市債残高	323,305	317,118	310,561	306,632
経 常 収 支 比 率	89.8%	90.0%	91.0%	92.1%
実 質 公 債 費 比 率	3.4%	3.2%	3.2%	2.9%

※ 令和7年度については、歳入（A）は繰越金58億4百万円を、歳出（B）は財政調整基金積立金30億円を含んでいますが、令和8年度以降の歳入・歳出にはそれらを計上していません。

（参考）・繰越金（歳入）の推移

令和5年度89億3千万円 令和6年度61億85百万円 令和7年度58億4百万円

・財政調整基金積立金（歳出）の推移

令和5年度45億円 令和6年度31億円 令和7年度30億円

※ 毎年、前年度決算の確定に伴う繰越金（令和5年度から令和7年度までの3か年平均で69億73百万円）の用途として、その1/2以上を財政調整基金に積立てることになっており、令和7年度9月補正（案）後では、149億5百万円を確保できる見込みとなっています。令和8年度以降は、収支（A）－（B）の不足により、財政調整基金の減少が見込まれますが、これまでの繰越金の状況を踏まえると収支のバランスを保つことができるものと見込んでいます。

歳入・歳出の内訳

(単位 百万円)

項 目		令和7年度 9月補正(案)後	令和8年度	令和9年度	令和10年度
歳 入	市 税	88,336	89,410	88,278	88,262
	地方譲与税等	17,768	17,402	17,525	17,637
	地方交付税	19,348	19,100	18,600	18,600
	うち普通交付税	18,348	18,100	17,600	17,600
	国・県支出金	57,992	59,794	63,156	62,081
	市 債	16,876	19,302	18,583	20,709
	うち臨時財政対策債	0	0	0	0
	その他歳入	19,944	17,456	16,863	16,527
	歳入合計(A)	220,264	222,464	223,005	223,816
歳 出	義務的経費	116,696	117,393	117,536	119,354
	うち人件費	33,238	34,113	33,584	35,000
	うち扶助費	62,889	62,961	63,339	63,801
	うち公債費	20,569	20,319	20,613	20,553
	投資的経費	22,297	30,192	30,234	30,703
	その他経費	81,369	75,351	75,921	76,502
	歳出合計(B)	220,362	222,936	223,691	226,559

推計の前提条件

歳入	市 税	現時点で明らかな制度改正を織り込み、各税目ごとに積み上げて試算。 概ね横ばいを見込んでいますが、令和9年度には固定資産税の評価替えが予定されているため、減収が見込まれます。
	譲与税など	過去の推移及び今後の経済状況などを考慮して試算。
	地方交付税	現行制度で試算。
	国・県支出金	該当する各経費に連動させて試算。
	市 債	現行制度を前提として、該当する事業に連動させるとともに、緊急浚渫推進事業債や公共施設等適正管理推進事業債等の有利な市債を最大限活用することとして試算。
	その他歳入	各歳入科目ごとの推計の積み上げで試算。 各年度事業費に合わせて各施設整備基金からの繰入金を計上しています。 前年度繰越金を見込んでいません。

歳	人 件 費	現行の定員や給与をベースとして、定年延長に伴う支給年度の変更による退職予定者数の見込みや、人事院勧告による給与の増加見込を織り込んで試算。令和8、10年度は、退職者数の増により退職手当は増加し、令和9年度は減少します。
	扶 助 費	過去の伸び率などを参考にして試算。 生活保護費が高い水準にあることに加え、少子高齢化に対応するため、引き続き増加が見込まれます。
	公 債 費	既発行分については、償還計画に基づいて試算。今後の発行予定分については、歳入で見込んだ市債に連動させて試算。
出	投資的経費	現在取り組んでいる事業や、今後予定している事業の経費を積み上げて試算。 喫緊の課題である防災・減災対策や社会資本整備、公共施設個別計画に基づく施設整備事業を積極的に推進するため、増加を見込んでいます。
	その他経費	繰出金については、各特別会計の歳入・歳出見込により試算。これ以外については、各歳出費目ごとの推計の積み上げで試算。 歳入となる前年度繰越金を見込んでいないため、財政調整基金への積立も見込んでいません。

経常収支比率	市税収入が横ばいとなる中で、職員給与費等の人件費が増加する見込みであることから、数値の上昇が見込まれます。
実質公債費比率	公営企業の市債残高の減少に伴い改善が見込まれます。

近年、自然災害が頻発化し、南海トラフ地震発生の可能性も高まっている中、市民の安全を守るための防災・減災対策は早急かつ最優先で取り組むべき課題です。また、着実な社会資本整備や公共施設個別計画に基づいた施設整備など、将来を見据えたまちづくりにも積極的に取り組むため、国・県の補助金や有利な市債を最大限活用していく必要があります。

市債残高の削減については、行財政改革プラン2020において、令和元年度末比で市債残高を令和6年度までに200億円削減することを目標とし、結果、232億円削減することができました。行財政改革プラン2025（令和7年度から令和11年度）においても、市債残高の削減を目標としていることから、引き続き有利な市債を積極的に活用しつつも、交付税措置のない市債の発行を抑制することで市債残高の削減を図り、今後の償還に備えて減債基金の残高を確保するなど、健全財政を維持するよう努めてまいります。

なお、令和7年度に発行を見込む、期限に定めのある有利な市債（公共施設等適正管理推進事業債、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債、緊急自然災害防止対策事業債、緊急防災・減災事業債、緊急浚渫推進事業債）171億円については、後年度の償還において、99億円の交付税措置を見込んでいます。

《試算における市債残高の見込》

《単位 億円》

	6年度末	7年度末	8年度末	9年度末	10年度末
市債残高（全会計）※	3,215 〈778〉	3,233 〈707〉	3,171 〈636〉	3,106 〈565〉	3,066 〈496〉

※ 〈 〉内は上段の市債残高のうち臨時財政対策債の残高

※ 市債残高（全会計）の令和7年度末の数値には、令和6年度からの繰越分107億円を含み、令和8年度への繰越見込分は除いていません。

6 おわりに

経済が緩やかな回復を続ける一方、長引くエネルギー価格や物価の高騰に賃金上昇が追いついていないことが、市民生活や市の財政にも大きな影響を及ぼしています。

本市の財政状況は、今後、歳入では、市税収入を横ばい傾向と見込む中、歳出では、賃金上昇に伴う人件費の増加や物価高騰の影響による資材費をはじめとする様々なコストの増加により、厳しい状況が続く見込みです。また、社会保障関係経費の増加や倉敷西部クリーンセンター整備事業費等大型事業の実施に際して発行した市債の元金償還が令和9年度から始まることなどによる公債費の増加、庁舎等再編整備や中央図書館を核とした複合施設棟の整備、児島・水島地区の公共施設再編整備、玉島学校給食共同調理場の整備など、投資的経費が当面高い水準で推移することが見込まれていることに加え、令和10年度から開始するプラスチック分別回収・再資源化に係る費用の増加も見込まれます。

そうした状況下においても、SDGsや脱炭素化など持続可能なまちづくりに向け、倉敷市第七次総合計画や第3期高梁川流域圏成長戦略ビジョンを着実に推進するとともに、急激な社会経済情勢の変化やその時々に応じた行政需要に的確に対応するため、財政調整基金等の基金残高確保に努めるなど、安定した財政基盤を確立することが重要であると考えています。今後も、健全財政を維持し、将来を見据えた持続可能な財政運営を目指してまいります。